

ポスト社会主義：ハンガリーにおける政治的過渡期の終焉

盛田 常夫

ハンガリーの総選挙は連立与党（社会党と自由民主連合）の信任という結果になった。体制転換から17年の歳月を経て、ハンガリーでは初めて与党が続投の信任を得た。歴史的な大局的見地に立てば、体制転換における政治的過渡期が終焉した画期として、今回の総選挙を位置づけることができるだろう。

今回の選挙は社会党の勝利というよりは、最大野党FIDESZの完敗である。選挙直前まで最大与党社会党の支持率をはるかに上回り、政権交代が見えていたFIDESZに何が起きたのか。MDFを潰して野党を統一するFIDESZの戦略は、最後の最後にしっぺ返しを受けた。権謀術数を駆使したFIDESZが陥った誤りは何か、そしてこれからFIDESZはどうなるのか。明らかに、ハンガリーの政治は新しい時代を迎える。それは二大政党の狭間に埋没していた中間政党の存在意義の再認識と、野党FIDESZの再編成を必然化することになるだろう。

FIDESZ完敗の原因

FIDESZの敗北は、同時に、オルバン時代の終焉を意味している。1998年の総選挙に勝利したオルバンは、FIDESZこそがマジャル民族の利益を代表する政党であり、これに対峙する政党は非国民・非民主主義の政治勢力だと決め付けた。ここからFIDESZのイデオロギー闘争優先と国民分断政策が展開されるようになった。その頂点が、2004年12月に行われた在外ハンガリー人への二重国籍付与の国民投票運動だった。これに反対する者は非国民だというFIDESZのキャンペーンは失敗に終わったが、ハンガリー国民には民族を二分する感情的な対立を引き起こされたという苦い思いが残った。

こうしたFIDESZの急進的な政治闘争路線を支えてきたのは、オルバン党首への個人崇拜と街頭における大衆運動路線である。FIDESZ、いや

オルバンを熱狂的に支持する一部の活動家は、皆、旧体制を知らない若者である。あたかも新興宗教の指導者を崇めるようにオルバンを妄信する若者のエネルギーがFIDESZの活力を支え、FIDESZ指導部もまたオルバンへの個人崇拜を徹底的に利用することで、若者と地方における支持を維持してきた。

他方、このような個人崇拜をバックに大衆闘争を組織するFIDESZに、首都ブダペストの住民が旧共産党時代の統治手法の影を感じたことは疑いない。ブダペストの住民はFIDESZの戦術戦略に、明確に「ノー」を突きつけた。「社会党は共産党だ」とイデオロギー的に決め付けるFIDESZが、旧共産党の古い支配形式と街頭闘争手段を使うという自己撞着に陥っていることを、ブダペストの住民は肌で感じている。まさにこの自己撞着こそが、FIDESZ内部に最大の矛盾を生み出している。

共産党と決め付けられた社会党には、もうはるか昔から共産党などいない。それどころか、ジュルチャーニイ首相にしても、コーカ経済大臣にしても、内閣を構成しているのは資本主義賛美者であり、プラグマティストである。逆に、共産党批判を展開するFIDESZ自らが、共産党の戦術を使っている矛盾にすら気づかないほどに、FIDESZは社会経済情勢の分析を誤ってしまった。

第一回選挙前に行われたジュルチャーニイとオルバンのテレビ討論会は、もともとFIDESZが要求したのだが、抽象的な一般論に終始するオルバンを、具体的な数字でジュルチャーニイが押し切る形になった。ジュルチャーニイはアグレッシブだと評されるほど、オルバンを圧倒した。それが両党の得票に1%の差をつけたと評価する政治分析家もいる。

明らかに、FIDESZは基本的な政治戦略を転換しなければ、ハンガリーにおける政治的主導権

をとることができなくなっている。それには、FIDESZのオルバン独裁体制が解体され、イデオロギー闘争路線に終始符が打たれることが必須の条件である。そうすれば、野党の再編成が動き出す。今回の選挙がオルバン時代の終焉を意味する所以である。

政策上の失敗

FIDESZの選挙政策は、保守のMDFからも厳しい批判を受けた。選挙戦最終日に四党党首によるテレビ討論会が開かれた。ここでの主役は、MDFのダーヴィッド党首だった。彼女はFIDESZの無責任なポピュリスト政策を批判し、健全な保守の復興を訴えた。全国放送を通して、同盟を組むべき相手であるFIDESZを痛烈に批判することで、FIDESZに傾きつつあったMDF支持票を呼び寄せ、5%条項を突破したと考えてよい。逆に、MDFに票が流れた分だけ、FIDESZは票を失い、社会党に差をつけられた。

FIDESZのポピュリスト政策はすべての政党から批判され、説得力を失った。それにしても、FIDESZはどうして杜撰なポピュリスト政策を打ち出したのだろうか。いくつかの原因がある。

一つは、地方と若者の大衆動員型選挙を軸にしたために、受けの良い政策を必要としたことである。もう一つは、経済政策立案能力の問題である。名の知られたハンガリーの経済学者の多くは、社会党系か自由民主連合系である。FIDESZの経済政策を練っているのは、マトルチ元経済相をリーダーとする政策集団である。マトルチ自身は有能な組織能力をもの政治家であるが、残念ながらその周辺には有能な人材がいない。FIDESZの外にも、独裁的なオルバンにアドバイスしようという経済学者がほとんどいない。これがFIDESZの政策能力を限界付けている。この面から見ても、FIDESZの戦略や組織体制の再編成は不可欠なのである。

選挙戦術上の失敗

選挙期間中、FIDESZは多くの戦術上の誤りを犯した。

その一つは、副首相候補にミコラを指名したことである。オルバン政権時代の厚生大臣で、強硬な姿勢と自信過剰な言動で知られるミコラは、とても大衆受けが良いとは思われない。しかし、オルバンは医療の無料化と病院民営化阻止の最大の守り手としてミコラを指名した。これが裏目に出た。ミコラの放言癖が与党からだけでなく、MDFからも批判され、受身一方になってしまった。すぐにミコラを表舞台に出さないう措置が取られたが、彼のポスターにはナチスドイツの医者メンゲレの名が付されることになった。

FIDESZ本部あるいはFIDESZの活動家が、社会党の選挙センターのサーバーに侵入したり、納税者同盟の名を語って政府批判のビラを配ったりしたことも、大きな汚点となった。

さらに、第一回投票後のMDFとの協定交渉で、ダーヴィッド党首がFIDESZの要請を断ったことに対して、ダーヴィッド個人や家族を標的とした種々の嫌がらせが行われた。FIDESZ活動家の跳ね上がり分子の仕業だと考えられている。同じ時期に、やはりFIDESZの地方活動家グループから、携帯電話のSMSでOTPの破産危機ニュースが流布された。与党が勝利すれば、ハンガリー社会が崩壊するというオルバンの宣伝を真に受けた一部活動家の勇み足である。FIDESZ本部は関知していないとしても、オルバンを信奉する妄信的な活動家が一線を越えてしまう危険を周知させることになった。

MDFとの無駄な交渉に時間をかけ、活動家の勇み足に踊らされたFIDESZ本部は、第二回投票に至る二週間の時間を有効に活用することができなかった。

もともと、すでに第一回投票でほとんど大勢が決まったから、ダーヴィッド党首も主張したように、MDFとの共同行動が成立してもしなくても、FIDESZが逆転できるチャンスはなかったと見るべきだろう。実際、第一回でMDFに投票した人々は、MDF候補がいない選挙区の第二回投票には足を運ばなかったと考えられる。だから、そこでもFIDESZ票は伸びなかった。

MDFの躍進をどう見るか

それにしても、今回の総選挙の台風の目は、MDFだった。得票率5%を僅かに越えたに過ぎない政党が、主役を演じた理由は何だろうか。

前回の選挙以後、MDFはFIDESZからの分裂策動を受け、議員数が半数以下に減ってしまった。有能な指導者がおらず、有効な政策もないから、今回の選挙で勢力を維持する見込みがないと判断した議員が、FIDESZの誘いに乗ってMDFを離脱して、FIDESZ陣営に加わった。選挙前のMDFはいわば風前の灯火だったのである。FIDESZにしてみれば、MDFが完全に解体されて、その支持票がFIDESZに加われば、保守票がまとまる。だから、MDFが消滅することに何の問題もなかった。

ところが、この筋書きが完全に狂ってしまった。MDFが5%条項を越えたために、FIDESZ単独で多数を占める状況が失われたのだ。そこから、FIDESZの足掻きが始まった。

オルバンはすぐにダーヴィッド党首に選挙協定締結の提案を行った。ダーヴィッドが回答した条件はとても飲めない厳しいものだった。ポピュリスト政策をすべて放棄することが、協定協議開始の条件だと突きつけられた。これにたいして、オルバンはFIDESZの首相・副首相候補を白紙に戻し、第三の首相候補として、ダーヴィッド党首のアドバイザーであるボッド・ピーテルを共同首相候補にするので、協議に応じて欲しいというメッセージを送ったが、これも足蹴にされた。FIDESZによって股割きにされた恨みは忘れないというMDF指導部の強い決意が示された。

これでFIDESZの第二回投票に臨む有効な策を打てずに、為す術を失った。首相候補を欠くFIDESZ陣営は、与党陣営からもMDFからも、「国民を分断するオルバンが政治舞台から引き下がるのが、ハンガリー社会の利益になる」と追い打ち攻勢をかけられる始末だった。

明らかに、今回の選挙結果によって、MDFは党再建の絶好の条件を得た。FIDESZ批判で票を獲得したと考えるダーヴィッドには、FIDESZと一

線を描くことで、自立した健全な保守党を維持できるという思いがある。それは正しいだろう。MDFは自らの存在意義を賭けて、これからの4年の時間をかけて党を再建することになる。

しかし、その道は安泰ではない。第一回投票で3位になったMDF候補は立候補を辞退すべきではないというMDF幹部会の決定にもかかわらず、地方組織を中心に、FIDESZ候補のために自発的に辞退した候補者が半数ほどに上った。それほどMDFの組織は弱い。FIDESZへの依存を断ち切れない党員が多い。自立的な党組織を作っていくのは、並大抵のことではないだろう。

さらに、MDFには能力のある党員・議員・知識人が少ない。それが分裂を繰り返した理由でもあり、MDF勢力拡大の大きな制約条件になっている。政策面でも、MDFの経済学者として知られているのは、ボッド・ピーテルだけだ。ハンガリー経済学界のなかでも一級の経済学者とは言えないボッド・ピーテルが、その人材難のために、MDF政権で工業大臣を務め、その後、国立銀行総裁の地位に就くという幸運に恵まれた。

そのボッド・ピーテル、オルバンによる首相候補という「棚牡丹」提案に眼が眩んだのか、第二回投票直前のFIDESZの大衆動員集会への招聘を受け、勇んで演説するという愚を演じた。座して時を待つという姿勢で十分だったはずである。ダーヴィッド党首の個人アドバイザーがこれだから、MDFの自立は先が思いやられる。

自由民主連合の存在

自由民主連合（SZDSZ）の創立メンバーの多くは旧体制の反体制活動家かその子弟であり、アメリカへ亡命したユダヤ系ハンガリー人が支援する政党である。反 Kommunismus という点では、この政党こそが旧体制の共産党を引き継ぐ社会党を批判する権利をもっていると言えよう。体制転換時の円卓会議において、現在の複雑な選挙制度の構築に大きな役割を果たしたのも、この政党に属する政治家と、政党に親近感を抱く学者や知識人である。この政党の周辺には有能な人材は多い。

他方、ユダヤ系という特質や市場原理主義の色彩の強い政策は、ハンガリー社会における勢力の拡大に絶対的な限界を画している。体制転換当初は自立的に党勢を拡大するために力を注いだ。社会党との二度にわたる連立政権参加を通して、党の政策貫徹の戦略が変わった。

現在の指導部はハンガリーにおける自由民主連合の勢力拡大の絶対的な限界を認識しつつ、連立政権への参加によって一定の党勢を維持し、かつ党の政策実現に努力するという姿勢をとっている。その意味で、自由民主連合は設立当初の反 Kommunismus という堅い殻を破って、ハンガリーの現実への適応に努めていると考えてよい。そのことが、連立維持の選択となり、議席数増加となって現れた。

他方、自由民主連合の伸張は連立政権の内での綱引きを活発化させることになるだろう。これまで、社会党内部には、少数連立政党の自由民主連合に分不相応な数の大臣ポストが与えられているという不満が強い。実業家のジュルチャーニが首相になってから、自由民主連合の政策との同調が顕著になっているという批判もある。そこから、社会党における自由民主連合の影響力の拡大を問題視する者もいる。

その意味で、連立与党間の政策的な軸の対立や妥協がどう展開するのか、今後の注目点になるだろう。

ハンガリー政治と社会党の課題

オルバンのイデオロギー主導の敵対的な政治スタイルが批判され、FIDESZが敗北したことから、今後のハンガリー政界は対話を基調とした安定化を目指す議会政治に転換することが期待されている。経済政策で取り得る選択幅が小さいのだから、無駄なイデオロギー闘争を止めて、現実的な解決策を模索すべきだという国際金融界の批判は正しいだろう。

その中で、自由民主連合とMDFの二つの中間政党が果たす役割は高まっていくだろう。この二つの政党が建設的な役割を果たせば、社会党とFIDESZの無意味な抗争から、地に着いた議論

をベースにした政策討議が進むと期待される。その意味でも、二大政党制に陥ることなく、中間政党が生き延びたことは、ハンガリーの政治にとって明るい材料である。

社会党が高速道路のようなインフラ整備に予算をつぎ込み、将来の投資へ準備した姿勢は正しい。所得再分配でカネをばらまくFIDESZが主張する就業者拡大政策は非現実的で、投資を呼び込む方が新しい職場を生み出すのに有効だ。

他方、社会党政権は2002年以降、国家財政赤字の増大に有効な手を打ってきていない。とくに、中央政府の省庁人員削減や地方自治体の規模の見直しがほとんど進んでいない。ここに思い切って手を付けない限り、大幅な赤字削減は達成できない。2010年にユーロ導入を実現しようと思えば、中央政府の縮小化は不可避の課題である。もしそれが達成され、2010年にユーロ導入が実現されれば、再び、社会党政権が信任を得るかもしれないし、それが実現できなければ政権交代になるかもしれない。

この点から考えても、EUの収斂政策を実行し、ユーロ導入実現を目指すことが、新しい連立政府の最重要課題になるだろう。その政策実行に残された時間は多くない。

これに加え、権力の腐敗に目を向けることが必要になる。これまで政権交代が無能な検察・司法制度に代わって、腐敗の相互監視システムを構築していた。これからは検察・司法の独立性を高め、権力の腐敗を厳しく監視する体制を創ることが必要だ。とくに政権政党の社会党は襟を正して、司法の独立と強化を目指すべきだ。それが無用のイデオロギー闘争を避けることにもなる。

さらに、今後、省庁の人事や国立銀行の人事が焦点になっていく。選挙の論功行賞で人事を決めるのではなく、有能な適材を適所に配置しなければならない。でなければ、国立銀行総裁や検察庁長官が再び政治的役割を負うという発展途上国並の水準から抜け出ることができない。連立政府は良く肝に銘じておくべきだろう。

(関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい)